

事業別行政コスト計算書 ABC（活動基準原価計算）分析

～平成22年度～



杉 並 区

区財政の状況を分かりやすく提供し、区民の皆さんと共に区財政を考える素材として、いわゆる財政白書を平成 13 年度の「ざいせい 2001」から平成 20 年度の「ざいせい 2008」まで発行してきました。

平成 21 年度からは、その大部分を「区政経営報告書」に統合し、総合的な区財政全体の報告書としました。

本冊子は、個別の事業にスポットをあてた「事業別行政コスト計算書」と「A B C 分析」について、杉並の財政状況の一端として紹介します。

□ 事業別行政コスト計算書 P 1 ~

情報システムの運営事業 < 新規 >
杉並区納付センターの運営事業 < 新規 >
保育園運営事業 < 新規 >
有料制自転車駐車場運営事業 < 継続 >
ごみ処理事業 < 継続 >
図書館運営・施設維持管理事業 < 新規 >

□ A B C (活動基準原価計算) 分析 P 1 6 ~

徴税事務
図書館の維持運営

人件費の算出について

本コスト分析で使用している人件費は、平成 21 年度決算数値を使用しています。過去に実施した分析結果と比較等するため、事業別行政コスト計算では、各部別の職員平均単価を使用し、A B C 分析では区全体の職員平均単価を使用しています。

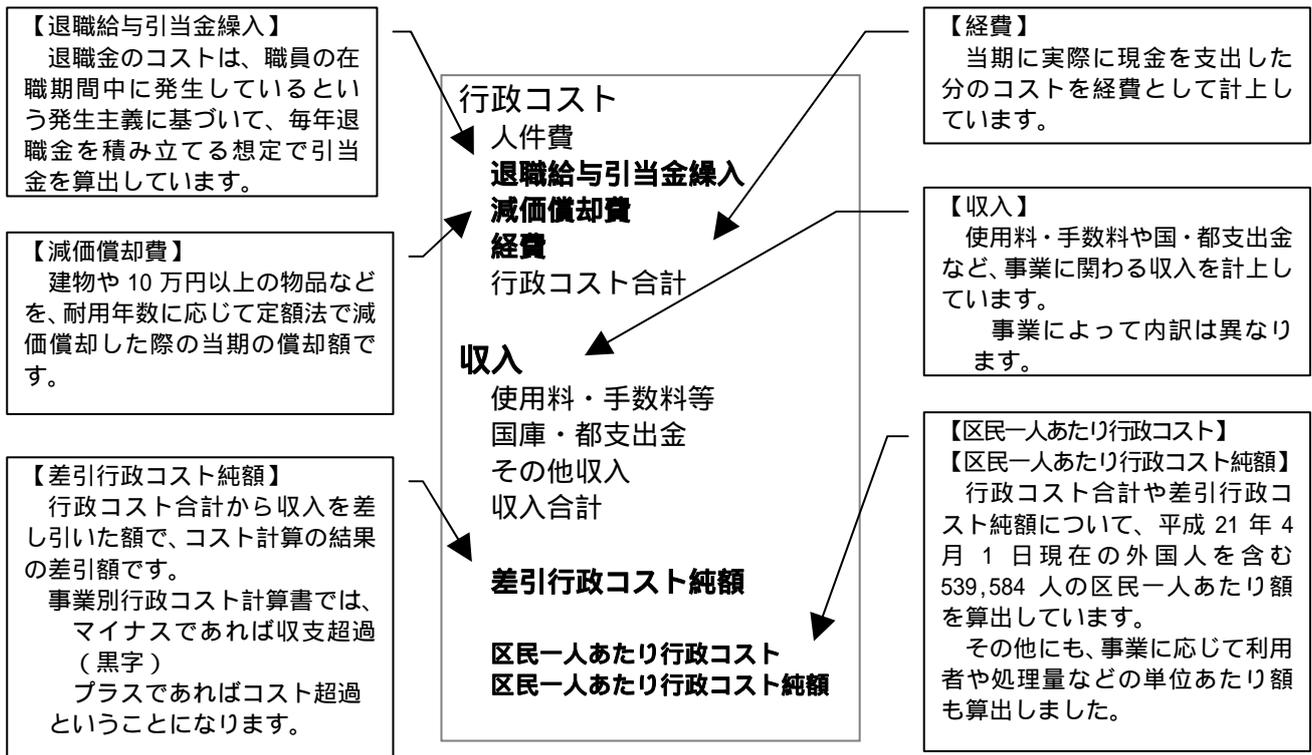
事業別行政コスト計算書

事業別行政コスト計算書は、行政コスト計算書を事業別に作成したものです。

現金収支のほか、現金収支を伴わない経費（退職給与引当金繰入や減価償却費）を含めて事業コストを算出しています。

また、サービスがどのような収入で賄われたかを表し、サービスの収益と費用の関係を示すものです。

受益者負担額などを除く税金の充当額（一般財源充当額）は、「差引行政コスト純額」として表示されます。



平成21年度決算に基づき、昨年度に引き続いて2事業、今回新たに4事業、計6事業について事業別行政コスト計算書を作成しました。

事業	概要
情報システムの運営(新規)	情報システムの維持・管理、運用開発、情報セキュリティ等に関する事業
杉並区納付センターの運営(新規)	区民税、国民健康保険料、軽自動車税、介護保険料、保育料の納め忘れの方への電話案内業務
保育園運営(新規)	区立保育園(44園)及び保育室(8施設)における保育事業
有料制自転車駐車場運営(継続)	区内39か所の有料制自転車駐車場の維持・運営事業
ごみ処理(継続)	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物(びん・缶・古紙)、ペットボトル、プラスチック製容器包装の収集・運搬等事業
図書館運営・施設維持管理(新規)	中央図書館と地域図書館(12施設)における維持・運営のための事業

『情報システムの運営事業』行政コスト計算書

情報システム課で行っている情報システムの運営に係る行政コスト計算書です。情報システム課では、現在、住民基本台帳等を扱うホストコンピュータ系のシステム（30 業務）及び統合内部情報システム等ネットワーク系システム（8 業務）の維持管理・運用開発・情報のセキュリティ対策を行っています。平成 14 年度に「電子計算組織運営事業」として大型汎用機で処理を行っていた 32 業務について一度行政コスト計算書を作成していますが、その後、事業見直しによりネットワーク系の事業を含むシステムについても、取り扱うようになりました。

行政サービスを安定して提供するためには、各システムの維持管理は必要不可欠です。また、それぞれのシステムの新たな開発や、安全に運用するためのセキュリティ対策も必要となります。そこで今回、情報システムの運営事業に関して、「情報システム維持管理」「情報システム運用開発」「情報セキュリティ対策」の 3 つのセグメントに分け行政コスト計算を行いました。

情報システム課で、現在、取り扱っている主な業務システムとその業務内容は次のとおりです。情報システムにより提供された行政サービスに係る手数料等の収入は、各担当課において計上されるため、行政コスト計算書において計上していません。

主な業務システム	業務内容
住民基本台帳事務処理システム	住民基本台帳の異動処理
住民税システム	住民税の賦課、収納記録
国民健康保険システム	被保険者資格管理、保険料賦課、収納記録
介護保険事務処理システム	資格取得・喪失管理
後期高齢者医療システム	受給者資格管理
統合内部情報システム	財務会計・文書・庶務事務等

平成 21 年度の「情報システムの運営」の行政コストは、24 億 1,376 万円となりました。これを区民 1 人あたりで計算すると、4,473 円となります。行政コスト計算書の作成にあたり、人件費やコンピュータの維持管理費などの経費は、その内容や従事職員数の割合に応じて按分しました。また、委託して開発したソフトウェアは、5 年で減価償却しました。

	情報システム維持管理	情報システム運用開発	情報セキュリティ対策	合計
事業コスト				
人件費(職員費等)	112,662	204,840	40,968	358,470
人件費(退職給与引当金繰入)	6,837	12,431	2,486	21,754
減価償却費	2,086	445,187	2,180	449,453
経費	1,078,377	428,640	77,074	1,584,091
コスト合計(千円)	1,199,962	1,091,098	122,708	2,413,768
行政コスト純額(千円)	1,199,962	1,091,098	122,708	2,413,768
区民(人)	539,584	539,584	539,584	539,584
1人あたり差引行政コスト純額(円)	2,224	2,022	227	4,473

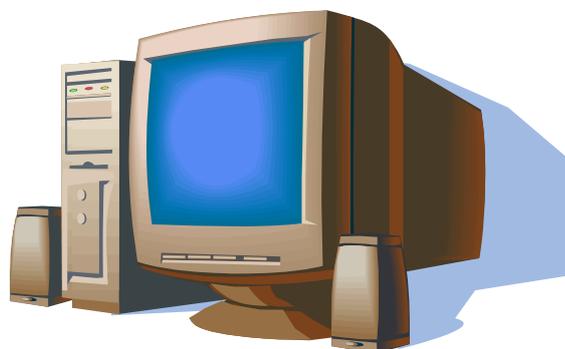
情報システムの運営には、多額のコストがかかることが分かりますが、「情報システムの維持管理」「運用開発」「情報セキュリティ対策」に分けると、全経費の約半分の11億9,996万円が、既存システムの運営に必要な機器の賃貸借及び保守管理など「情報システム維持管理」に使用されています。

また、「情報システム運用開発」においては、システムの開発経費や購入したソフトウェアの減価償却費が計上されていますが、情報システム運用開発の全経費の半分近くの4億4,518万円が計上されており、多額の情報システムの開発が行われていることが分かります。

「情報セキュリティ対策」には、1億2,270万円を使用し行政サービスの安全確保に努めました。

情報システム課では、今後も安定した行政サービスを区民の方に提供するため、システムの維持管理と効率化のためのシステム開発、行政サービスの安全確保のためのセキュリティ対策を行います。

また、新たな機器入替の際には、コスト削減を図るため機器の選定にも努めます。今後も、円滑及び安全な行政サービス提供のための努力いたします。



『杉並区納付センターの運営事業』行政コスト計算書

納税課では、平成 20 年 10 月から事業を開始した「杉並区納付センター事業」について行政コスト計算を行いました。杉並区納付センターは区本庁舎 2 階の納税課内に設置され、区から委託を受けた民間事業者が、住民税や国民健康保険料のほか軽自動車税、介護保険料、保育料について、納め忘れていた方へ電話での納付案内を行っています。

初期催告である電話による自主納付の案内を早期に実施することにより、早期徴収や累積滞納の未然防止を図ることができます。併せて、区職員は納付相談や滞納処分などをより積極的に進め、区民税及び保険料の収入確保に努めています。

杉並区納付センターの案内時間・人員体制・架電対象・業務内容は以下のとおりです。

案内時間		人員体制
平日	9 時～17 時	業務責任者 1 名 オペレーター 6～9 名のシフト制
毎週火曜日	9 時～20 時	
毎月 2 回土・日	9 時～17 時	
架電対象		業務内容
毎日	住民税、国民健康保険料	<ul style="list-style-type: none"> 電話による納付案内業務 納付書の発行業務 口座振替案内業務 税制制度等案内業務
随時	軽自動車税、介護保険料、保育料	

平成 21 年度の「杉並区納付センター」の行政コストは 4,792 万円となりました。納められた住民税等については、各担当課において収納されるため、杉並区納付センターの収入として考えていません。そして、行政コストを架電対象ごとに区分し、架電した総件数で割った一件あたりの行政コスト純額は、軽自動車税の 133 円から保育料の 1,762 円まで、平均では 311 円という結果となっています。

行政コスト計算書の作成にあたり、人件費には杉並区納付センターとの調整事務を行っている納税課担当職員の人件費相当額を計上しています。なお、杉並区納付センターの業務の委託費は、経費に計上されています。

	住民税	国民健康保険料	軽自動車税	介護保険料	保育料	合計
事業コスト						
人件費(職員費等)	2,261	1,672	319	40	7	4,299
人件費(退職給与引当金繰入)	151	111	20	3	1	286
減価償却費	794	818	28	3	1	1,644
経費	19,292	19,796	1,534	484	592	41,698
業務委託料	17,378	17,378	1,436	454	38	36,684
通信運搬費(電話料)等	1,914	2,418	98	30	554	5,014
コスト合計(千円)	22,498	22,397	1,901	530	601	47,927
行政コスト(千円)	22,498	22,397	1,901	530	601	47,927
架電件数(件)	62,757	74,905	14,269	1,783	341	154,055
1件あたり行政コスト(円)	358	299	133	297	1,762	311

杉並区納付センターにおける、架電等の状況は次のとおりです。

住民税、軽自動車税、保育料の方が、国民健康保険料、介護保険料に比べて納付約束率が高い傾向にあります。

平成21年度	住民税	国民健康保険料	軽自動車税	介護保険料	保育料	合計
架電件数(人)	62,757	74,905	14,269	1,783	341	154,055
受電件数(人)	2,821	1,796	292	2	25	4,936
計(人)	65,578	76,701	14,561	1,785	366	158,991
納付約束件数(人)	6,964	3,635	2,296	120	59	13,074
納付約束率(%)	10.6	4.7	15.8	6.7	16.1	8.2
収納額(千円)	100,867	26,669	7,885	6,313	2,497	144,231

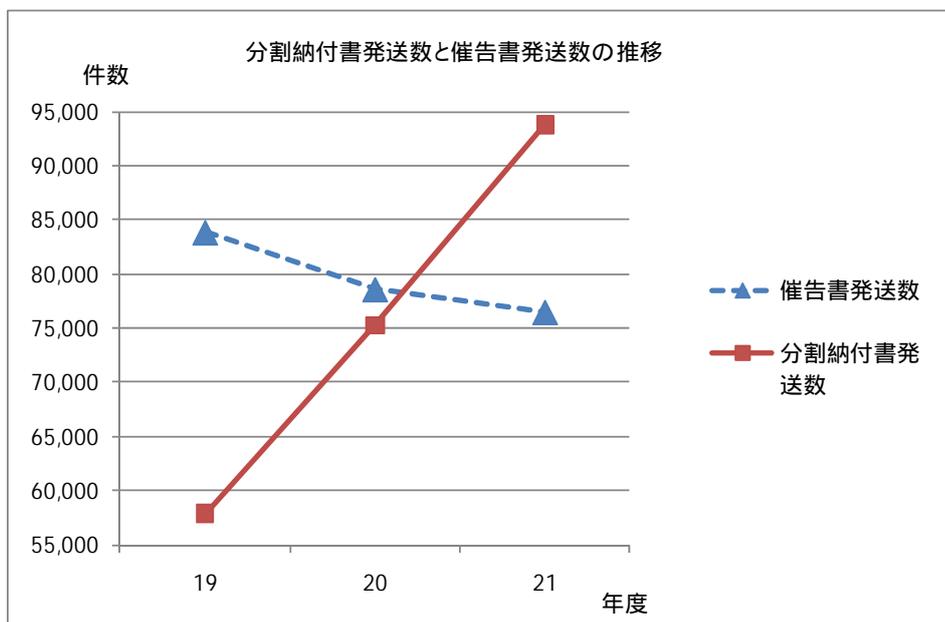
- (注) 架電件数：納付センターから電話催告を行った件数
 受電件数：納付センターに電話での問い合わせがあった件数
 納付約束率：納付約束件数 / (架電件数 + 受電件数) × 100%
 収納額：納付約束した人が、一定期間後に納付した金額

納付センターの効果は、収納額のみで考えるものではありませんが、杉並区納付センターの行政コスト(4,792万円)の約3倍の総額1億4,423万円の収納が図られています。住民税の収納額(1億86万円)では、業務委託料(1,737万円)の5.8倍の効果を得ることができました。

また、納税者の方に納付の案内をするなかで、一括納付の無理な方への分割納付の案内による分納者の増加や催告書の発送件数の減少など、納税意識の向上に役立つといった効果もあります。今後は、杉並区納付センターの効果的運用について検討し、区職員と連携した滞納整理事務を進めてまいります。

(単位:件)

年度	19	20	21
分割納付書発送数	57,892	75,300	93,746
催告書発送数	83,855	78,581	76,470



『保育園運営事業』行政コスト計算書

未就学児童（0歳～5歳）の健全な育成と保護者の育児負担を軽減するために実施している『保育園運営事業』の行政コスト計算書です。区は、44箇所の区立保育園（指定管理者委託園4園含む）と平成21年4月の入園申込の急増に対する緊急対策として開設した区独自の保育室（8所）を運営しています。なお、区立保育園と保育室の事業コストについて、区分して表示しています。

平成21年度では、行政コストの総額が102億6,584万円、収入が12億3,859万円、差引行政コスト純額は90億2,725万円となりました。また、差引行政コスト純額を平成21年度の総園児数で割った、園児一人当たりの差引行政コスト純額は、218万円となりました。

（単位：千円）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
経費	事業コスト							
	区立保育園事業コスト							
	人件費	1,093,416	1,606,302	1,688,544	1,049,538	952,717	946,958	7,337,474
	減価償却費	12,433	24,056	28,319	30,899	30,437	29,721	155,865
	経費	139,775	291,302	340,622	353,341	348,136	345,281	1,818,457
	指定管理者委託費	73,628	108,826	125,119	151,402	154,477	147,101	760,552
	小計	1,319,252	2,030,486	2,182,604	1,585,180	1,485,767	1,469,061	10,072,348
保育室事業コスト	30,625	134,175	28,696	-	-	-	193,496	
合計 A	1,349,876	2,164,662	2,211,299	1,585,179	1,485,766	1,469,061	10,265,844	
収入	収入							
	保護者負担金 B	83,876	177,159	189,342	194,833	192,678	190,275	1,028,163
	都補助金	13,043	27,548	29,443	30,297	29,962	29,588	159,880
	その他の収入	4,124	8,710	9,309	9,579	9,473	9,355	50,549
合計 C	101,042	213,417	228,094	234,709	232,113	229,217	1,238,592	
事業別コスト純額(区負担) D		1,248,834	1,951,245	1,983,205	1,350,471	1,253,654	1,239,844	9,027,252
1園平均	園数(保育室内数) E	35(4)園	52(8)園	51(7)園	44園	44園	44園	52(8)園
	1園あたりの事業別平均コスト A / E	38,568	41,628	43,359	36,027	33,767	33,388	197,420
	1園あたりの平均収入 C / E	2,887	4,104	4,472	5,334	5,275	5,209	23,819
	1園あたりの事業別平均コスト純額(区負担) D / E	35,681	37,524	38,886	30,693	28,492	28,178	173,601
	1園あたりの保護者負担金平均収入 B / E	2,396	3,407	3,713	4,428	4,379	4,324	19,772
園児一人平均	平均園児数(人数) F	337人	713人	762人	784人	775人	765人	4,135人
	園児一人あたりの事業別コスト A / F	4,006	3,036	2,902	2,022	1,917	1,920	2,483
	園児一人あたりの平均収入 C / F	300	299	299	299	300	300	300
	園児一人あたりの事業別平均コスト純額(区負担) D / F	3,706	2,737	2,603	1,723	1,618	1,621	2,183
	園児一人あたりの保護者負担金平均収入 B / F	249	248	248	249	249	249	249
負担割合	事業コストに対する保護者負担割合	6.2%	8.2%	8.6%	12.3%	13.0%	13.0%	10.0%
	事業コストに対する区負担割合	92.5%	90.1%	89.7%	85.2%	84.4%	84.4%	87.9%
	事業コストに対するその他割合	1.3%	1.7%	1.7%	2.5%	2.6%	2.6%	2.1%

端数処理がされているため、各歳児を足し上げたものと合計は一致しません。

保育室事業コストには、運営のための人件費、減価償却費、経費を含んでいます。

区立保育園の運営では、平成 16 年度より指定管理者制度¹を導入しています。区直営園における園児一人当たりの事業コストは 257 万円で、指定管理園では 192 万円となっています。

(単位:千円)

	区直営園	指定管理園	合計
園数(ア)	40園	4園	44園
平均園児数(イ)	3,610人	412人	4,022人
事業コスト(ウ)	9,280,041	792,307	10,072,348
1園あたりの事業別平均コスト(ウ) / (ア)	232,001	198,077	228,917
園児一人あたりの事業別コスト(ウ) / (イ)	2,571	1,923	2,504

指定管理者の事業コストには指定管理者施設の区財産の減価償却費含む

前回、行政コスト計算を行った平成 18 年度と比較すると、コストは 2 億 9,956 万円(3.0%)の増、収入は 2 億 7,859 万円(29.0%)の増で、差引行政コスト純額は 2,097 万円(0.2%)の増となりました。

事業コストは、定員数の増(3,940 名から 4,014 名へ 74 名増)や、延長保育実施園の増(26 園から 36 園へ 10 園増)など保育サービスの拡充、また、待機児童解消のための緊急対策として 8 箇所の子独自の保育室を整備したことにより増加しました。一方、収入では、保護者負担金が区保育室の開設により増加しました。また、都補助金も増加しています。

近年、大幅に増加した保育需要に对应していくため、保育園改築に伴う定員の拡大、既存保育園の受入増、認証保育園の開設等に加え、緊急対策として区独自の保育室を平成 22 年 4 月までに 13 所(平成 21 年度は 8 所)を順次整備するなど、当面の緊急対策について迅速な対応を行いました。このために新たなコストが生じました。

(単位:千円)

	平成 21 年度	平成 18 年度	増減	増減率
事業コスト				
人件費	7,337,474	7,962,430	624,956	7.8%
減価償却費	155,865	81,759	74,106	90.6%
経費	1,818,457	1,425,619	392,838	27.6%
指定管理者委託費	760,552	496,478	264,074	53.2%
区保育室	193,496	0	193,496	-
合計 A	10,265,844	9,966,287	299,557	3.0%
収入				
保護者負担金 B	1,028,163	885,580	142,583	16.1%
都補助金	159,880	19,230	140,650	731.4%
その他の収入	50,549	55,194	4,645	8.4%
合計 C	1,238,592	960,004	278,588	29.0%
事業別コスト純額(区負担) D	9,027,252	9,006,283	20,969	0.2%
園数 E	52園	44園	8園	-
1園あたりの事業別平均コスト A / E	197,420	226,507	29,087	12.8%
1園あたりの事業別平均コスト純額 D / E	173,601	204,688	31,087	15.2%
1園あたりの平均収入 C / E	23,819	21,818	2,001	9.2%
1園あたりの保護者負担金平均収入 B / E	19,772	20,127	355	1.8%
平均園児数 F	4,135人	3,912人	223人	5.7%
園児一人あたりの事業別コスト A / F	2,483	2,548	65	2.6%
園児一人あたりの事業別コスト純額(区負担) D / F	2,183	2,302	119	5.2%
園児一人あたりの平均収入 C / F	300	245	55	22.3%
園児一人あたりの保護者負担金平均収入 B / F	249	226	23	10.0%

今後は、将来にわたって待機児童の出ない安心な保育環境を創出するため、平成 25 年度までの保育施設整備計画として、平成 21 年 9 月に策定した「保育に関する安全・安心プラン」を着実に実行していきます。

¹ 指定管理者制度

地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公の施設の管理運営を、指定した民間事業者を含む法人・団体に行わせる制度のこと。民間の活力を導入し自治体の経営改善を図る目的があります。

『有料制自転車駐車場運営事業』行政コスト計算書

区立自転車駐車場の維持管理を行う『有料制自転車駐車場運営事業』の行政コスト計算書です。平成 22 年 3 月 31 日現在、有料制自転車駐車場は 39 施設です。

行政コスト計算書の作成に当たり、自転車対策係職員の人件費など、各施設に共通する経費は、各施設及び年度途中で廃止した施設等に均等に配分して算入しました。

なお、自転車駐車場使用料収入には、ミニバイク（50cc 以下の原動機付自転車）の使用料収入を含みません（平成 21 年度 243 万円）。

平成 21 年度の行政コスト合計は、7 億 3,895 万円で平成 20 年度に比べて 3,350 万円の増（4.7%）となり、収入合計は、平成 21 年度は 6 億 3,005 万円で平成 20 年度に比べると 2,724 万円の減（4.1%）となります。

行政コスト合計が増加し収入合計は減少する中で、差引行政コスト純額は 1 億 889 万円で、平成 20 年度と比べると 6,075 万円の増となりました。また、収容台数で割った一台あたりの差引行政コスト純額は、平成 21 年度は 3,992 円となり、平成 20 年度と比べると 2,222 円の増となりました。

行政コストの中では、経費が 3,369 万円の増（5.3%）となっています。主な理由として、工事費が増加したことが上げられます。平成 21 年度には、上井草北自転車駐車場の大規模改修（4,082 万円）、荻窪南第一自転車駐車場 1 階の駐車ラック設備更新（1,995 万円）などの工事を実施しました。

自転車駐車場使用料収入が 3,224 万円減少（4.9%）していますが、これは主に東高円寺自転車駐車場と西荻窪東自転車駐車場を廃止したためです。

東高円寺自転車駐車場は、平成 21 年 4 月から民営化しています。ここでは、区が民間事業者へ土地と建物等を賃貸していますので、土地・建物等の貸付料収入が生じています（平成 21 年度 500 万円）。また、西荻窪東自転車駐車場は、鉄道事業者が自転車駐車場を新規に開設したため、平成 21 年 6 月に廃止しました。

駅周辺自転車乗入台数が、平成 20 年度と比べて一日あたり 1,127 台減少（3.9%）するとともに、自転車駐車場の平日利用台数は年間で 212,917 台減少（4.2%）しています。

一日あたりの駅前放置自転車台数は、130 台の減（6.9%）となっており、平成 12 年度から減少し続けています。これは、有料制自転車駐車場の整備、放置自転車の撤去を継続するとともに放置防止キャンペーン等の啓発活動を実施した結果、通勤・通学による自転車利用者を中心に、放置自転車問題への理解が浸透し、放置が減少したものと考えられます。

上井草北自転車駐車場では、大規模改修工事に合わせて、機械式駐車ラックを導入しました。買い物などでも手軽に利用することができるよう、入庫から 1 時間は無料となっています。

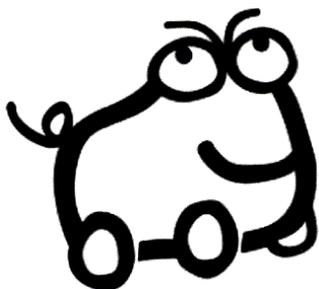
	平成21年度	平成20年度	増 減	増 減 率	
行政コスト					
人件費(職員費等)	48,904	46,835	2,069	4.4%	
人件費(退職給与金繰入)	3,132	4,666	1,534	32.9%	
減価償却費	21,894	22,622	728	3.2%	
経費	665,024	631,330	33,694	5.3%	
行政コスト合計(千円)	738,954	705,453	33,501	4.7%	
収入					
自転車駐車場使用料	625,055	657,304	32,249	4.9%	
土地・建物等貸付料	5,000	0	5,000	---	
収入合計(千円)	630,055	657,304	27,249	4.1%	
差引行政コスト純額(千円)	108,899	48,149	60,750	126.2%	
収容台数(台)	27,281	27,203	78	0.3%	
一台あたりの差引き行政コスト純額(円)	3,992	1,770	2,222	125.5%	
平日利用台数(台)	4,875,492	5,088,409	212,917	4.2%	
平日平均利用率(%)	1	81.6	83.4	1.8	2.2%
駅周辺自転車乗入台数(台)	2	27,983	29,110	1,127	3.9%
放置台数(台)	2	1,754	1,884	130	6.9%
放置率(%)	2、3	6.27	6.47	0.20	3.1%

1: 平日の晴天日の平均利用率

2: 年5回調査の平均

3: 放置率(%) = 放置台数(台) ÷ 駅周辺自転車乗入台数(台)

自転車駐車場の土地を取得するために、これまでに 88 億円をかけています。
また、賃借料は毎年約 2 億円です。



自転車1台あたりの差引行政コスト純額と利用率の分析

	施設名	差引行政コスト純額(円)			収容台数 (台) H22.3.31現在	平日平均利用率(%) (自転車のみ)		
		平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
1	下井草南	11,803	12,387	584	315	25.4	23.0	2.4
2	下井草北第一	9,331	9,885	554	292	38.4	39.0	0.6
3	下井草北第二	15,764	15,724	40	120	87.8	87.5	0.3
4	井萩南地下	3,895	1,326	2,569	710	46.6	53.9	7.3
5	井萩北地下	4,276	5,113	837	350	92.3	96.2	3.9
6	上井草北	60,980	6,681	67,661	620	54.0	59.9	5.9
7	高円寺北	10,766	7,958	2,808	2,500	87.3	91.4	4.1
8	高円寺東高架下	93	1,986	1,893	465	90.5	91.6	1.1
9	阿佐ヶ谷東	3,470	2,551	919	1,798	88.9	91.0	2.1
10	阿佐ヶ谷西高架下	12,221	12,589	368	634	101.8	103.9	2.1
11	荻窪北第一	22,322	22,313	9	936	96.8	93.7	3.1
12	荻窪北第二	31,853	35,546	3,693	352	88.1	79.2	8.9
13	荻窪北第三	3,283	5,741	2,458	660	92.1	95.6	3.5
14	荻窪東地下	17,010	20,506	3,496	531	94.6	97.0	2.4
15	荻窪西第一	6,989	6,882	107	1,240	95.6	95.7	0.1
16	荻窪西第二	877	3,595	2,718	284	97.6	76.8	20.8
17	荻窪南第一	1,971	5,015	3,044	2,669	81.2	83.0	1.8
18	荻窪南第二	753	1,130	1,883	1,150	91.2	93.1	1.9
19	西荻窪東	3,032	8,912	11,944	930	72.7	82.4	9.7
20	西荻窪西	1,573	419	1,154	1,363	114.5	118.4	3.9
21	西荻窪北	2,705	7,119	9,824	207	77.7	41.0	36.7
22	東高円寺	1,324	3,897	---	950	---	103.1	---
23	新高円寺地下	2,445	3,240	795	1,500	55.9	57.5	1.6
24	南阿佐ヶ谷第一	917	1,502	585	278	114.3	120.4	6.1
25	南阿佐ヶ谷第二	11,687	11,662	25	110	107.6	112.3	4.7
26	中野富士見町	16,313	16,265	48	235	50.1	54.3	4.2
27	方南町東	30,630	26,995	3,635	175	40.3	35.5	4.8
28	方南町西	38,791	37,877	914	466	70.3	74.0	3.7
29	永福町南	18,245	18,248	3	130	112.2	112.9	0.7
30	永福町北第一	9,051	9,428	377	300	90.8	91.2	0.4
31	永福町北第二	26,281	26,169	112	270	94.5	100.4	5.9
32	永福町北第三	24,144	26,280	2,136	315	60.8	64.7	3.9
33	浜田山北第一	653	3,539	2,886	240	88.3	90.2	1.9
34	浜田山北第二	38,233	35,761	2,472	528	59.5	60.1	0.6
35	浜田山南	14,848	14,039	809	391	44.2	48.7	4.5
36	高井戸東	11,374	10,617	757	375	89.6	92.0	2.4
37	高井戸北	12,106	12,920	814	470	71.2	61.3	9.9
38	久我山西	16,332	16,654	322	1,270	81.1	82.7	1.6
39	久我山南	9,078	8,926	152	370	70.2	73.3	3.1
40	久我山北	9,377	7,590	1,787	340	85.7	87.2	1.5
41	桜上水北	1,188	2,954	4,142	442	63.2	76.7	13.5
	合計	3,992	1,770	2,222	27,281	81.6	83.4	1.8

差引行政コスト純額の計算は、ミニバイクの使用料収入を含めて算出しています。

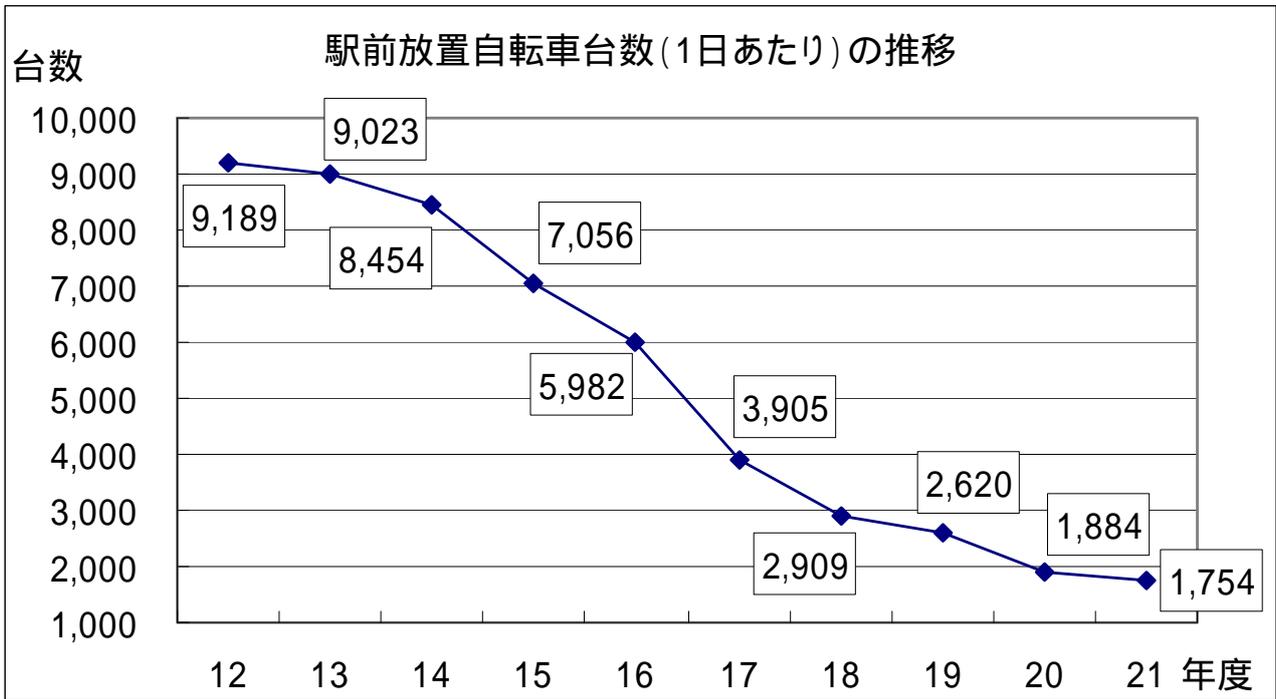
ミニバイクを駐車できる施設及び上記収容台数に含まれるミニバイクの台数は次のとおりです。

下井草南(10台)、上井草北(8台)、方南町東(18台)、浜田山南(10台)、久我山西(10台)、久我山南(17台)

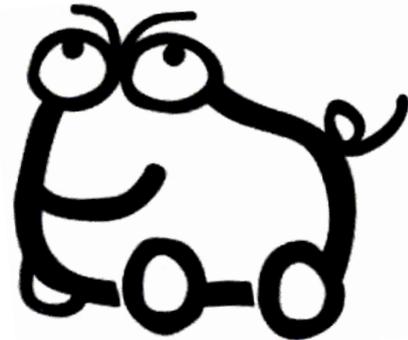
東高円寺は平成20年9月30日に閉鎖し、平成21年3月31日廃止。平成21年4月1日から民営化。

西荻窪東は平成21年6月1日廃止。

駅周辺の放置自転車は、平成 21 年度には、1,754 台（平成 15 年度比 75.1% 減）まで削減することができました。平成 22 年度末までに 1,500 台まで削減することを目標として放置自転車対策を実施しています。



平成 21 年度の放置自転車の数は、平成 15 年度に比べて、75.1% 減の 1,754 台になりました。



『ごみ処理事業』行政コスト計算書

可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物(びん・缶・古紙)、ペットボトル、プラスチック製容器包装の収集・運搬、中間処理(1)、最終処分にかかる『ごみ処理事業』の行政コスト計算書です。

収集職員の人件費や車両の維持管理費などの各ごみ処理に共通する経費は、平成21年度作業計画上の収集想定量などに基づいた比率で按分して算入しました。

現状

- ・杉並区では平成20年4月から、サーマルリサイクル(2)によるごみ・資源物の分別方法の変更、プラスチック製容器包装・ペットボトルの資源回収を区内全域で実施しました。
- ・ごみ・資源の収集(回収)量を前年度と比べてみると、ごみと資源の分別が進んだことで、不燃ごみでは331トン(7%)、プラスチック製容器包装では246トン(5%)、可燃ごみでは1,574トン(2%)それぞれ減少しました。これに対し、粗大ごみでは170トン(4%)、資源物は995トン(4%)、ペットボトルは49トン(3%)増加しました。

1 中間処理は東京二十三区清掃一部事務組合(以下、「一部事務組合」という。)が行っています。また、最終処分については東京都に委託し、区は一部事務組合に分担金を支出しています。

なお、最終処分場の管理運営は、東京都が行っています。

2「サーマルリサイクル」とは、廃プラスチックを燃焼させることによりエネルギーを回収する方法で、回収されたエネルギーは、発電や冷暖房及び温水などの熱源として利用することができます。

	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物 (びん・缶・古紙)	ペットボトル	プラスチック 製容器包装	合計
事業コスト							
人件費(職員費等)	1,850,187	423,935	8,527	8,527	8,526	233,865	2,533,567
人件費(退職給与引当金繰入)	118,505	26,781	573	573	573	15,010	162,015
減価償却費	69,672	26,764	13,371	13,371	13,363	22,033	158,574
経費	2,740,378	351,576	597,124	940,198	455,984	829,787	5,915,047
事業コスト合計(千円)	4,778,742	829,056	619,595	962,669	478,446	1,100,695	8,769,203
収入							
廃棄物処理手数料	123,131	5,731	177,072	31,422	2,201	5,377	344,934
不用品売払収入	2,662	422	100	100	100	100	3,484
宝くじ助成金	0	0	0	0	0	51,508	51,508
回収資源売払収入	0	0	0	131,163	13,688	19,226	164,077
収入合計(千円)	125,793	6,153	177,172	162,685	15,989	76,211	564,003
差引行政コスト純額(千円)	4,652,949	822,903	442,423	799,984	462,457	1,024,484	8,205,200
平成21年度 収集(回収)量(トン)	100,313	4,669	4,212	26,724	1,872	4,573	142,363
1トンあたり差引行政コスト純額(円)	46,384	176,248	105,038	29,935	247,039	224,029	57,636
1トンあたり収入(円)	1,254	1,318	42,064	6,088	8,541	16,666	3,962
1世帯あたり差引行政コスト純額(円)	15,402	2,724	1,464	2,648	1,531	3,391	27,160

比較表

	21年度	20年度	差引増減額	増減率
事業コスト				
人件費(職員費等)	2,533,567	2,667,079	133,512	5.0%
人件費(退職給与引当金繰入)	162,015	267,439	105,424	39.4%
減価償却費	158,574	111,726	46,848	41.9%
経費	5,915,047	6,026,855	111,808	1.9%
事業コスト合計(千円)	8,769,203	9,073,099	303,896	3.3%
収入				
廃棄物処理手数料	344,934	356,151	11,217	3.1%
不用品売払収入	3,484	2,091	1,393	66.6%
宝くじ助成金	51,508	52,220	712	1.4%
回収資源売払収入	164,077	331,680	167,603	50.5%
収入合計(千円)	564,003	742,142	178,139	24.0%
差引行政コスト純額(千円)	8,205,200	8,330,957	125,757	1.5%

事業コスト

- ・平成 21 年度の事業コストは、87 億 6,920 万円です。それに係る廃棄物処理手数料などの収入は 5 億 6,400 万円で、その結果、差引行政コスト純額は、82 億 520 万円となりました。これを前年度と比較すると、事業コストでは 3 億 389 万円減少し、収入についても、1 億 7,813 万円減少しました。
- ・事業コストを項目別にみた場合、人件費と経費が減少しています。
不燃ごみの積替え施設である杉並中継所を廃止し、21 年 9 月末で事後処理に伴う職員の配置を終了したため、人件費や中継所に係る経費を大幅に削減できたことが主たる要因となっています。
なお、中継所は廃止されましたが、跡地活用の方針が決定されるまで、施設維持に係る減価償却費・経費は、全項目で按分しています。
- ・ごみ種別の差引行政コスト純額を比較すると、増加したのは資源物(びん・缶・古紙)、ペットボトル、減少したのは可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・プラスチック製容器包装です。粗大ごみ・資源物(びん・缶・古紙)・ペットボトルについては、回収を委託しており、委託費が経費に計上されているため、人件費を抑制することができています。

収入

- ・収入では、不用品売払収入以外は減少しています。
- ・特に回収資源売払収入では、資源物(びん・缶・古紙)の収集(回収)量は増加していますが、20 年度後半からの経済情勢の急激な低迷などの影響により、21 年度中は、売払単価は回復せず、安定した収入とは言いがたい傾向が続いています。

1トンあたりの差引行政コスト純額

- ・不燃ごみは杉並中継所廃止により、コストが大きく下がっています。

1トンあたりの収入

- ・有料・申込制としている粗大ごみが他のごみと比較して多くなっています。

1世帯あたり差引行政コスト純額

- ・事業コスト・収入はともに減少したなか、1世帯あたり差引行政コスト純額はほぼ横ばいとなりました。



『図書館運営・施設維持管理事業』行政コスト計算書

図書等の貸出しやレファレンス(1)、読書活動の推進等の業務から、施設の整備及び清掃等の保守管理に関する業務まで、区立図書館の運営管理から維持管理までを対象とした行政コスト計算書です。行政コスト計算書の作成にあたり、システム管理費や相互協力車委託費など共通的に発生した経費については、各館に均等に負担させています。

行政コスト算出にあたっては、以前作成した平成14・15年度の行政コスト計算書と同様に、窓口運営に関連する項目を「サービス業務」、施設整備・システム管理に関連する項目を「管理業務」として区分して算出しています。なお、平成15年度に11館だった図書館数が、平成21年度には、方南図書館と今川図書館を加えて13館に増えています。

平成21年度の行政コストは、全区立図書館の合計で、19億7,420万円でした。収入を除いた差引行政コスト純額は19億7,317万円で、利用者一人あたりのコストは、672円となっています。内訳では、「サービス業務」の差引行政コスト純額が、14億1,521万円となり、利用者一人あたりでは、482円となりました。また、「管理業務」では差引行政コスト純額は、5億5,795万円となり、利用者一人あたり190円となっています。

全図書館	サービス業務	管理業務	合計
事業コスト			
人件費(職員費等)	703,969	146,599	850,568
人件費(退職給与引当金繰入)	38,929	10,878	49,807
減価償却費	112,897	31,612	144,509
経費	560,392	368,926	929,318
コスト合計(千円)	1,416,187	558,015	1,974,202
収入			
図書館使用料	351		351
敷地使用料		57	57
光熱水費使用者負担金	624		624
収入合計(千円)	975	57	1,032
差引行政コスト純額(千円)	1,415,212	557,958	1,973,170
図書館利用者数(人)	2,938,287	2,938,287	2,938,287
利用者一人あたりの 差引行政コスト純額(円)	482	190	672

1 レファレンスとは？

杉並区立図書館では、みなさんの調べもののお手伝いをしています。

「杉並の地名の由来について調べたい」「冠婚葬祭のマナーについて知りたい」などのご質問に、図書館の資料などを利用し、お求めの図書や雑誌などを紹介したり、調べかたのご案内をしています。

これを図書館の運営形態ごとに分類すると次のようになります。指定管理図書館は指定管理者制度を取り入れた図書館、委託図書館とはサービス業務を民間事業者に委託している図書館です。

	直営図書館	指定管理図書館	委託図書館	合計
図書館名	中央図書館 永福図書館 柿木図書館 高円寺図書館 宮前図書館 西荻図書館 高井戸図書館 7館	成田図書館 阿佐谷図書館 2館	南荻窪図書館 下井草図書館 方南図書館 今川図書館 4館	13館
事業コスト				
人件費（職員費等）	829,829		20,739	850,568
人件費（退職給与引当金繰入）	47,825		1,982	49,807
減価償却費	81,571	18,066	44,872	144,509
経費	459,238	162,894	307,186	929,318
コスト合計（千円）	1,418,463	180,960	374,779	1,974,202
収入				
図書館使用料	310	14	27	351
敷地使用料		57		57
光熱水費使用者負担金	499	41	84	624
収入合計（千円）	809	112	111	1,032
差引行政コスト純額（千円）	1,417,654	180,848	374,668	1,973,170
図書館利用者数（人）	1,664,943	498,601	774,743	2,938,287
利用者一人あたりの 差引行政コスト純額（円）	851	363	484	672
【参考】平成15年度				
差引行政コスト純額（千円）	2,190,464			2,190,464
図書館利用者数（人）	2,637,658			2,637,658
利用者一人あたりの 差引行政コスト純額（円）	830			830

（注）15年度は全館直営方式

今後、魅力ある図書館サービスを展開できる仕組みづくりや、第三者機関による評価・検証を踏まえて民間との協働による図書館運営の充実、具体的な取組方針に基づいた課題解決支援サービスの拡充、改定計画に基づく子供読書活動の推進に取り組み、地域社会を支える図書館づくりを推進していきます。

ABC (活動基準原価計算) 分析

1 ABC (Activity Based Costing) の特徴

民間企業では、原価(コスト)を算出する方法として普及しているもので、人件費や施設設備の維持管理費、減価償却費などの「間接費」をより正確に原価に反映させるためのコスト分析方法です。

企業活動を「活動単位」に細分化し、活動単位ごとに間接費を原価計算の対象とすることが特徴です。

$$\text{直接費(原材料費等)} + \text{間接費(人件費等)} + \text{利益} = \boxed{\text{価格}}$$

原 価 (コ ス ト)

ABCって何だろう？



2 行政サービスにおける業務別コストの算定

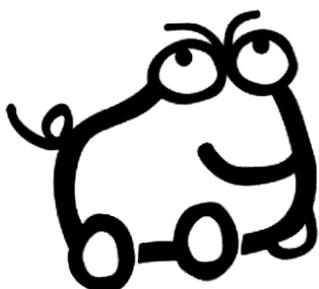
このABCを、一般的に価格で表わすことができない行政サービスにも適用して「コスト」を算出し、誰にでもわかりやすくし、業務の改善を図るため、次のような算定の考え方に基づきABC分析を行っています。

原価の算定の内訳として、経費を「資源」とし、業務を「活動」として分類します。この資源を活動で割ったものが、業務別コストとなります。

資源...人件費・減価償却費・需用費・委託費など

活動...業務を細分化し、数値化した業務単位

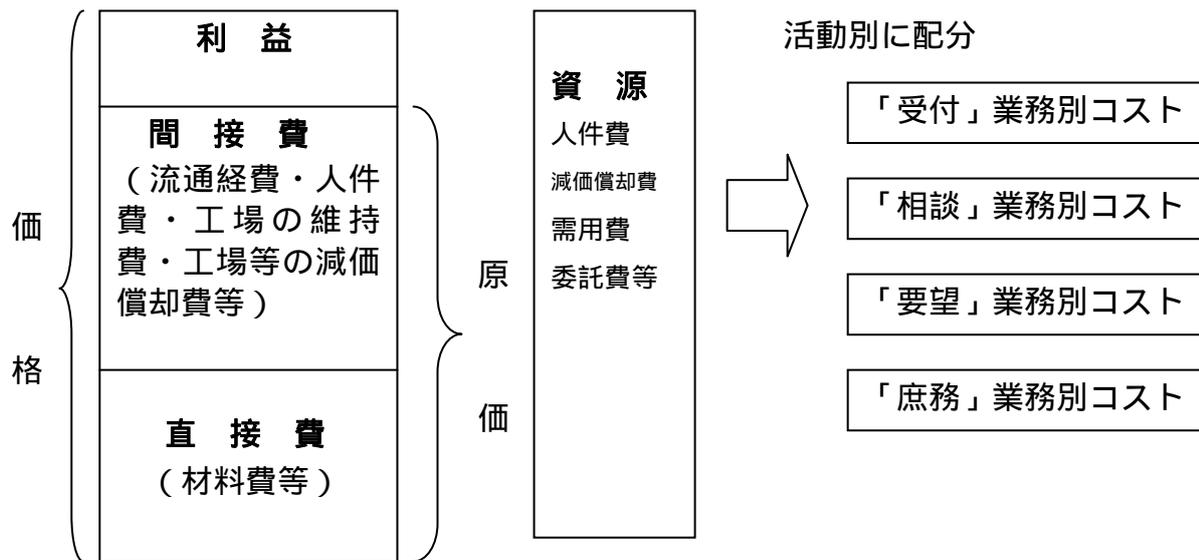
= $\boxed{\text{業務別コスト}}$



サービスもコストで表すことができる方法なんだね。

《民間企業の例》

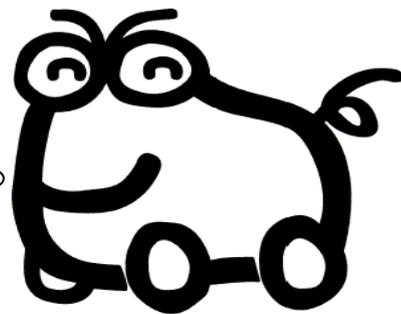
《サービス業務の例》



今年度は、基礎的自治体としての必須業務や時代の変化にあわせ、効率的で質の高いサービスを実現していくため、次の2事業について、平成21年度決算に基づきABC分析を実施しました。

事業	概要
徴税事務	特別区民税・都民税の徴収及び滞納整理事務
図書館の維持運営	図書館（4施設）の運営・維持管理

活動別のコストを分析して
事業全体の改善やコスト意識の改革につなげていくんだね。

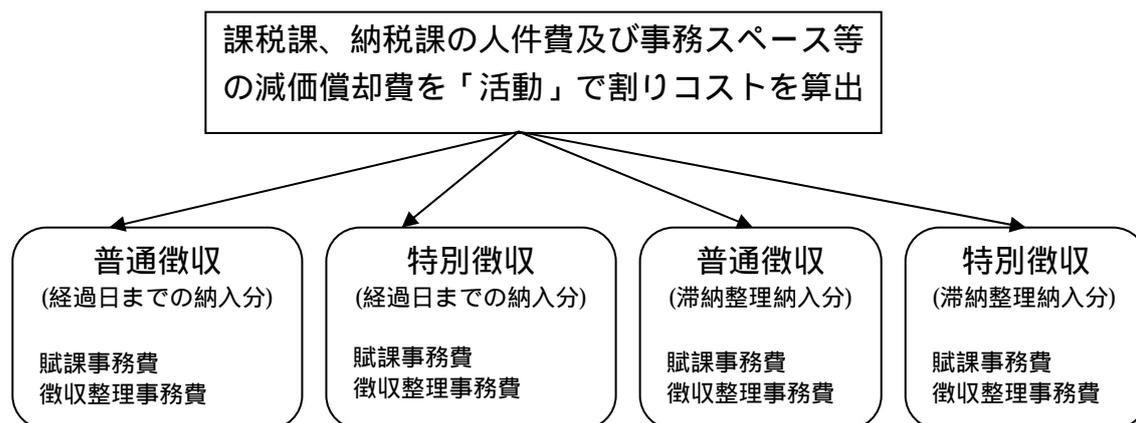


『徴税事務』ABC計算書

区の歳入の4割を占め、区財政の根幹である住民税の徴収にかかるコストが、徴収方法や滞納整理によって、どれだけ差があるのかを明らかにするためABC分析を行いました。

【ABCの適用】

住民税（特別区民税・都民税）の徴収、滞納整理にかかる経費を、徴収方法や納入された時期別に配分し、徴税事務にかかるコストを算出しました。



経過日...特別区民税が納期限まで納入されない場合、納期限後30日以内に督促状を発行します。督促状を発した日から起算して10日を経過した日を経過日といいます。

【資源】

徴税事務を所管する課税課と納税課の人件費や減価償却費、税の徴収整理にかかる諸経費を資源額としました。

資源名	金額
一般職員人件費	1,018,809,678
嘱託員人件費	48,892,778
アルバイト人件費	8,646,231
特別区民税・都民税賦課事務	122,279,410
特別区民税・都民税徴収整理事務	81,341,142
減価償却費	23,931,450
備品償却費賦課事務	517,283
備品償却費徴収整理事務	318,949
合計	1,304,736,921

区民税・都民税収入	収入額(円)
普通徴収(経過日までの収入額)	29,821,270,190
特別徴収(経過日までの収入額)	63,245,269,859
普通徴収(滞納整理収入額)	5,330,549,676
特別徴収(滞納整理収入額)	273,316,343
合計	98,670,406,068

(延滞金含まず)

上記資源には東京都からの都税徴収委託金は、差し引かれていません。

区民税を納める時には、意識していないかも知れないけど、都民税も一緒に納めているんだね。



【活動】

徴収方法や納入された時期別に、活動区分を設定しました。

活動区分	活動内容
普通徴収(経過日までの収入)	区が納税者に対し納税通知書を発付し、地方税を徴収するもので、督促経過日までに収入したもの
特別徴収(経過日までの収入)	地方税について、特別徴収義務者によりこれを徴収させかつ納入させるもので、督促経過日までに収入したもの
普通徴収(滞納整理収入)	区が納税者に対し納税通知書を発付し、地方税を徴収するもので、督促経過日後に収入したもの
特別徴収(滞納整理収入)	地方税について、特別徴収義務者にこれを徴収させかつ納入させるもので、督促経過日後に収入したもの

【ABCの計算結果】

賦課・徴収に直接関連しない総務・管理事務などについて計算から除外し、活動別に配分した徴税事務のABCの計算結果は、次のとおりです。

(単位:円)

	活動コスト	収入額	徴税1円あたりのコスト	徴税1万円あたりのコスト
普通徴収(経過日までの収入分)	463,618,316	29,821,270,190	0.01555	155.5
特別徴収(経過日までの収入分)	325,884,169	63,245,269,859	0.00515	51.5
普通徴収(滞納整理収入分)	379,783,625	5,330,549,676	0.07125	712.5
特別徴収(滞納整理収入分)	23,020,603	273,316,343	0.08423	842.3

え～、滞納すると何倍も経費がかかってしまうんだ！
その経費だって、元々は税金なんだけど・・・



【ABCの分析】分析結果～改善の方向性

徴収方法による比較

経過日までの収入分で比べてみると、特別徴収に比べて普通徴収は3倍のコストがかかっています。

これは、特別徴収の場合、勤務先の会社など特別徴収義務者が徴税事務の一部を担っているためです。

納入された時期による比較

経過日までに納入された場合と滞納整理により納入された場合との徴税コストを比較すると、普通徴収で4.6倍、特別徴収で16.3倍のコストが発生していることがわかります。

納期限を過ぎても納入のない場合は、納税者に対して督促状を発付した後、文書や電話による催告を行っています。また、差押等の滞納処分を行うこともあります。このような理由により、滞納整理により徴収された場合には大きなコストが発生しています。

過去の調査との比較

平成 15 年度及び平成 19 年度分に調査した ABC 分析の結果との比較は次表のとおりです。

		単位:円			前回との差		
		活動コスト	特別区民税・都民税収入	徴税1万円あたり	活動コスト	特別区民税・都民税収入	徴税1万円あたり
普通徴収(経過日までの収入分)	平成21年度	463,618,316	29,821,270,190	155.47	44,822,733	5,726,352,781	12.43
	平成19年度	508,441,049	35,547,622,971	143.03	112,681,491	11,089,518,229	18.78
	平成15年度	395,759,558	24,458,104,742	161.81	-	-	-
特別徴収(経過日までの収入分)	平成21年度	325,884,169	63,245,269,859	51.53	34,407,616	5,702,131,820	0.87
	平成19年度	291,476,553	57,543,138,039	50.65	29,879,732	14,637,272,138	10.32
	平成15年度	261,596,821	42,905,865,901	60.97	-	-	-
普通徴収(滞納整理収入分)	平成21年度	379,783,624	5,330,549,676	712.47	19,850,112	1,726,963,947	396.52
	平成19年度	399,633,736	3,603,585,729	1,108.99	52,991,205	499,847,025	7.87
	平成15年度	346,642,531	3,103,738,704	1,116.85	-	-	-
特別徴収(滞納整理収入分)	平成21年度	23,020,603	273,316,343	842.27	14,702,982	157,686,081	32.98
	平成19年度	37,723,585	431,002,424	875.25	4,930,349	80,165,091	59.46
	平成15年度	32,793,236	350,837,333	934.71	-	-	-
合 算	平成21年度	1,192,306,712	98,670,406,068	120.84	44,968,211	1,545,056,905	6.55
	平成19年度	1,237,274,923	97,125,349,163	127.39	200,482,777	26,306,802,483	19.01
	平成15年度	1,036,792,146	70,818,546,680	146.40	-	-	-

前回の平成 19 年度の合算と比較すると、収入額が 15 億 4 千万円の増、それにかかる徴税コストは 4 千万円の減となり、徴税 1 万円あたりのコストは 6.5 円(5.1%)の減となりました。

なお、特別徴収(経過日までの収入分)の活動コストが平成 19 年度と比べて、3 千万円の増となっているのは、年金からの特別徴収制度が創設されたことによる初期投資にコストがかかったことが主な要因となっています。

一方、普通徴収(経過日までの収入分)の徴税 1 万円当たりのコストは、平成 19 年度と比較して 12.43 円(8.0%)の増となりました。これは、活動コストが 4 千万円減少しているものの、分母となる特別区民税・都民税収入が、57 億 2 千万円減少していることが主な要因となっています。

今後の改善に向けて

これまでに区は、納税者が納期内納付を行うための口座振替加入の促進や、利便性向上のためのコンビニ収納の導入などにより、期限内納付の推進を図ってきました。また、納付センターの電話による案内と、区職員による財産調査・差し押さえ等を実施し、滞納の解消に努めるほか、差押え動産のインターネット公売の実施など、様々な手法を用いて滞納状態の早期解消に取り組んできました。

本年は新たな取り組みとして、携帯電話による収納(モバイルレジ)を導入しました。さらに、新たな電子収納等の導入を検討するなど納税機会の拡大を図るとともに、滞納処分の強化を図り、今後もさらなる徴収率の向上と徴税コストの縮減を目指していきます。

納税意識が高まり、滞納がなくなり、みんなで税金を負担し合うことができたなら、きっと、もっと もっと素敵な杉並区になるね!

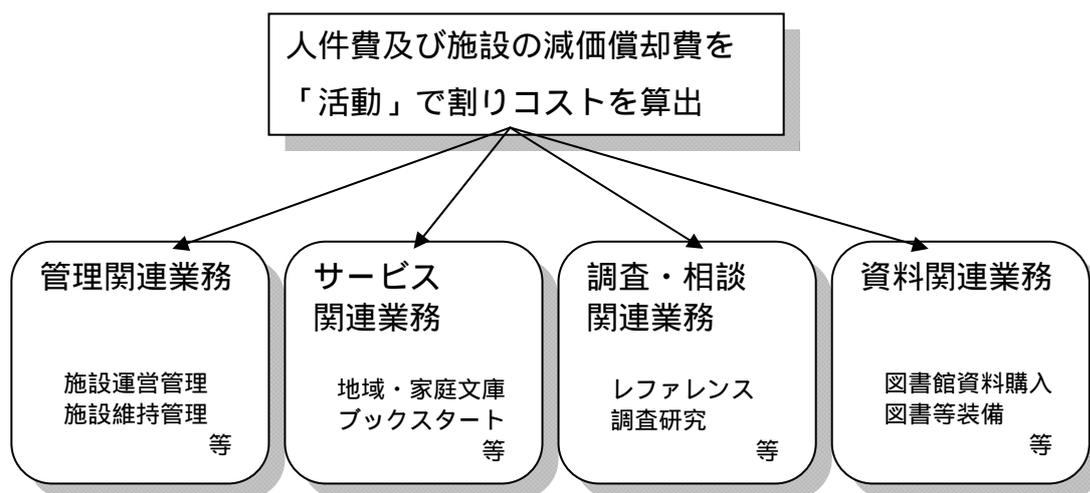


『図書館の維持運営』ABC計算書

図書館は各種資料を収集し、これらを区民に提供する重要な役割を果たしています。現在、区の図書館は13館あり、その要である中央図書館を対象に図書の出借のほか、図書館の運営形態ごとに分けて、地域図書館3館を比較したABCの調査を実施しました。

【ABCの適用】

各図書館の運営及び維持管理にかかる経費を活動別に配分し、コストを算出しました。



【資源】

各図書館の維持運営にかかる職員人件費、各種サービス関連の経費などを資源額としました。

(単位:円)

資源名	資源額			
	中央図書館 一部業務委託館	西荻図書館 直営館	下井草図書館 業務委託館	阿佐谷図書館 指定管理館
人件費(一般職員)	293,766,000	97,922,000		
人件費(再任用職員)	13,839,590		4,222,774	
人件費(嘱託職員)		11,071,672		
人件費(パート職員)		3,472,964		
施設運営管理	105,663,490	13,451,196	55,081,160	75,501,090
図書館協議会運営	959,466			
図書館資料製本	908,250	94,500	25,200	37,800
地域との連携	1,177,521			
ブックスタートの実施	7,093,300			
子ども読書活動推進	3,344,778			
NPO・ボランティアとの協働	204,200			
施設維持管理	60,692,090	13,403,329	12,462,230	
減価償却費	43,957,308	8,890,997	11,290,302	11,938,409
合計	531,605,993	148,306,658	83,081,666	87,477,299

書籍は複数年にわたって使用されるため、本年度に計上するべきコストを明確に区分けすることが困難であることから、書籍購入費を資源額から除外しています。

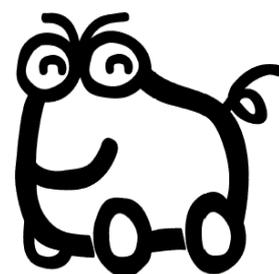
阿佐谷図書館の施設維持管理費は、施設運営管理費に含まれます。

【活動】

図書類の貸出や返却、ブックスタート事業などのサービス関連業務やレファレンスなどの調査・相談業務などを中心に、活動区分を設定しました。

	活動名	説明
管理 関連 業務	1 庶務業務	職員のサービスや福利厚生など
	2 施設管理業務	中央図書館・地域図書館の施設維持管理など
	3 委託等図書館の指導・連絡調整	管理運営に関する指導・連絡調整など
	4 図書館情報システム運営管理	図書館情報システムの維持費など
	5 図書館ホームページ運営管理	図書館ホームページの維持費など
	6 その他の管理関連業務	関係機関対応など
サー ビス 関連 業務	7 貸出・返却に関する業務	カウンターでの貸出・返却、書架整理など
	8 予約に関する業務	予約図書の受付、貸出準備など
	9 返却の督促	貸出図書を未返却の方への電話やハガキによる督促
	10 子ども読書推進計画事業	本の帯賞、調べる学習賞コンクールの実施など
	11 ブックスタート事業	4ヶ月健診受診者を対象に、絵本が入ったブックスタートパックを提供する事業
	12 地域・家庭文庫の育成	自宅等を提供して周辺の児童に図書の貸出しを行う「地域・家庭文庫」への支援
	13 その他児童向けサービス	お話会の開催など
	14 団体貸出業務	団体を対象とした図書等の貸出・返却など
	15 障害者等向けのサービス	録音図書、読み聞かせサービスなど
	16 ふれあい図書室の運営	図書館未整備地域での図書館サービスの提供など
	17 視聴覚事業	16ミリ映写機講習会など
	18 各種会議の運営	事業担当者会議など
19 その他のサービス関連業務	区内5大学との連携事業など	
調 査 相 談 関 連 業 務	20 レファレンス業務	利用者の要望に対する資料の案内・調査支援・相談など
	21 行政資料・地域資料の収集	区政や杉並地域に関連した資料の収集
	22 その他の調査・相談関連業務	参考資料室にかかる業務など
資 料 関 連 業 務	23 書籍の選定・購入	選定会議による購入図書の選定など
	24 書籍の廃棄	除籍・リサイクルの処理など
	25 書籍・資料の装備	購入書籍の汚損を防止するための保護カバーかけ、バーコード貼付など
	26 寄贈図書の受入れ	寄贈を受けた図書の受入、装備など
	27 資料整理	図書資料の修理、除籍、保管替えなど
	28 その他の資料関連業務	選定会議の連絡調整など

図書館では、様々なサービスを通して、区民の皆さんの学習支援や必要な情報提供を今まで以上に充実させていくんだ！



中央図書館

【A B Cの計算結果】

中央図書館の維持運営についてのA B Cの計算結果は、次のとおりです。各活動を、その性質により業務ごとに整理しました。

業務区分	活動名	中央図書館		
		活動コスト(円)		構成比(%)
1 管理関連業務	1 図書館内管理・運営に関する庶務業務	50,635,139	192,139,900	33.95
	2 施設の管理	10,368,343		
	3 管理運営に関する指導・連絡調整	40,988,375		
	4 図書館情報システム管理・運営・開発など	50,117,449		
	5 ホームページ管理	4,026,461		
	6 その他の管理に関すること	36,004,133		
2 サービス関連業務	7 貸出・返却に関する業務(カウンター業務)	27,837,162	195,386,850	34.52
	8 予約に関する業務(リクエスト処理・相互貸借に関する業務を含む)	22,565,535		
	9 図書館サービスに付帯した日常業務	22,668,612		
	10 各種催しの開催・周知	16,514,213		
	11 延滞本・延滞CDの返却督促	1,815,656		
	12 団体貸出業務	41,296,597		
	13 子供読書推進計画事業にかかる業務	22,517,272		
	14 その他の児童サービス	13,907,449		
	15 障害者向けサービス	11,596,026		
	16 ふれあい図書室の運営	5,024,945		
	17 16ミリ映写機講習会その他視聴覚事業	2,495,080		
	18 各種会議の運営	5,118,999		
	19 その他サービスに関する業務	2,029,305		
3 調査相談関連業務	20 レファレンス(参考資料室及びインターネットレファレンス業務)	59,257,274	72,430,884	12.80
	21 行政資料・地域資料の収集	10,904,923		
	22 その他調査・相談	2,268,687		
4 資料関連業務	23 選書・書籍の購入	42,710,964	105,978,435	18.73
	24 廃棄(除籍・リサイクル)本処理	15,358,314		
	25 雑誌・書籍・資料の装備・入力	11,957,431		
	26 寄贈図書の入入れ	10,233,450		
	27 図書・資料整理	24,593,993		
	28 その他資料に関すること	1,124,283		
合計			565,936,069	100

【A B Cの分析】

コストの内訳と単位あたりのコスト

中央図書館の維持運営コストは、5億6594万円です。上記の計算結果について、前回分析を行った平成17年度と業務区分に応じて比較した結果は次のとおりです。

業務区分	平成17年度			平成22年度			業務割合		
	活動コスト(円)	構成比	業務割合	活動コスト(円)	構成比	業務割合			
						職員	委託先	全体	
1 管理関連業務	251,764,956	35%	22.97%	192,139,900	45%	38.96%	8.94%	26.74%	
2 サービス関連業務	314,803,580	44%	52.68%	195,386,850	29%	24.90%	62.43%	40.18%	
3 調査相談関連業務	37,493,977	5%	7.41%	72,430,884	11%	14.22%	5.55%	10.69%	
4 資料関連業務	106,578,331	15%	16.94%	105,978,435	15%	21.92%	23.08%	22.39%	
合計	710,640,844	100%	100%	565,936,069	100%	100%	100%	100%	

また、件数当たりのコストについて比較した結果は次のとおりです。

(単位:円)

活動名	中央図書館				平成17年度
	活動コスト		単位数	単位単価	単位単価
7 貸出・返却に関する業務(カウンター業務)	27,837,162	貸出冊数	730,366冊	38	217
8 予約に関する業務(リクエスト処理・相互貸借に関する業務を含む)	22,565,535	リクエスト冊数	130,995冊	172	759
20 レファレンス(参考資料室及びインターネットレファレンス業務)	45,618,656	レファレンス件数	6,770件	6,738	11,984
23 24 選書・書籍の購入・廃棄(除籍・リサイクル)本処理	58,069,278	購入・除籍冊数	123,830冊	469	2,360

レファレンスの活動コストは、レファレンス件数が図書館に対する調査依頼件数であるため、利用者が直接検索利用する外部データベース関連の費用(1億3千万円)を除外した金額で単位単価を算出しています。

分析結果

中央図書館では平成18年4月からカウンター業務の一部事業委託を行っています。このため、貸出・返却などのサービス関連業務において、平成17年度と比較して1億2千万円のコストが削減されています。

活動コストの構成では、管理関連業務のコスト構成比や、調査相談関連業務の金額及びコスト構成比ともに1.2~2倍に増加していることは、中央図書館が地域館に対して管理すべき役割を担うべき業務割合が増加していること、レファレンス等情報提供サービスの向上にコストの傾斜がされているといえます。

サービス関連業務の貸出冊数・リクエスト冊数などの単位単価の減は、カウンター業務を中心として定例的な業務を委託したことに伴うものです。

西荻図書館・下井草図書館・阿佐谷図書館(運営形態による分析)

【ABCの計算結果】

コストの内訳と単位あたりのコスト

13ある地域館のうち運営形態の違いによる3館の維持運営についてのABCの計算結果を、その性質により業務ごとに整理しました。

業務区分	西荻図書館(直営)			下井草図書館(委託)			阿佐谷図書館(指定管理)		
	活動コスト(円)	構成比	業務割合	活動コスト(円)	構成比	業務割合	活動コスト(円)	構成比	業務割合
1 管理関連業務	8,905,595	6.0%	6.6%	6,483,601	7.8%	6.8%	4,201,297	4.8%	5.6%
2 サービス関連業務	133,339,725	89.9%	89.8%	71,833,796	86.5%	87.9%	72,537,973	82.9%	81.9%
3 調査相談関連業務	1,249,244	0.8%	0.2%	1,340,116	1.6%	0.4%	2,726,239	3.1%	2.0%
4 資料関連業務	4,812,094	3.2%	3.4%	3,424,153	4.1%	4.9%	8,011,790	9.2%	10.5%
合計	148,306,658	100%	100%	83,081,666	100%	100%	87,477,299	100%	100%

また、件数当たりのコストについて比較した結果は次のとおりです。

(単位:円)

活動名	西荻図書館	下井草図書館	阿佐谷図書館
	単位単価	単位単価	単位単価
7 貸出・返却に関する業務(カウンター業務)	148	64	75
8 予約に関する業務(リクエスト処理・相互貸借に関する業務を含む)	454	151	208

分析結果

コストでみると西荻図書館が他の2館に対して大きくなっています。また、業務区分ごとにみると、阿佐谷図書館の調査関連業務や資料関連業務の業務割合及びコストが大きくなっています。業務委託館である下井草図書館の資料関連業務のうち選書・書籍の購入や廃棄(除籍・リサイクル)本の処理等は中央図書館が担っており、指定管理館である阿佐谷図書館は、これらの業務を遂行することになっているからです。

サービス関連業務の貸出冊数・リクエスト冊数などの単位単価をそれぞれの運営形態で比較すると、業務委託に基づいた運用を行っている下井草図書館の単価が低くなっています。

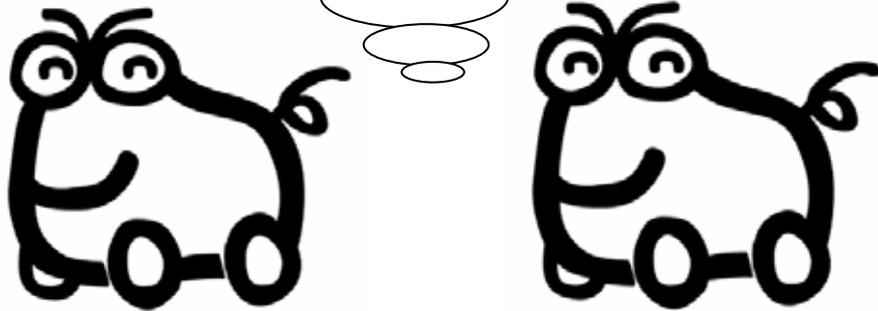
【図書館サービスのより一層の充実のために】

多様化していく区民ニーズに対して、きめ細やかなサービスを提供していくためにも、区の中核となる中央図書館では、サービス関連業務のうちカウンター業務等について委託化を進め、サービスの企画・立案や図書資料の選書など専門性が高く判断や知識が求められる管理関連業務等については、区の職員が責任をもって対応する業務体制を整備するなど、効率的・効果的な図書館運営を進めています。また、地域図書館については、現在、直営3館、委託3館、指定管理6館となっています。

今後とも、魅力ある図書館サービスを展開できる仕組みづくりや、民との協働による図書館運営の充実を図り、地域社会を支える図書館づくりを推進します。



平成 13 年度から平成 20 年度まで、財政白書「ざいせい 2001」～「ざいせい 2008」として、杉並の財政状況を紹介してきましたが、平成 21 年度からは「区政経営報告書」にその役割を譲りました。



事業別行政コスト計算書
A B C (活動基準原価計算) 分析
～平成 22 年度～

登録印刷物番号

22 0055

平成 22 年 9 月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

価格 100円

この冊子は、再生紙を使用しています。

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ